

iFreeWallet 米ドル (USD)

運用報告書(全体版)

第2期

(決算日 2025年10月14日)

(作成対象期間 2024年10月12日～2025年10月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国短期国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっています。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2024年4月12日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっています。	
主要投資対象	ベビーファンド 米国短期国債 マザーファンド	米国短期国債マザーファンドの受益証券 米国短期国債
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
1期末(2024年10月11日)	円 9,973	円 0	% △ 0.3	% 98.0	% —	百万円 146
2期末(2025年10月14日)	10,605	0	6.3	94.3	—	157

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

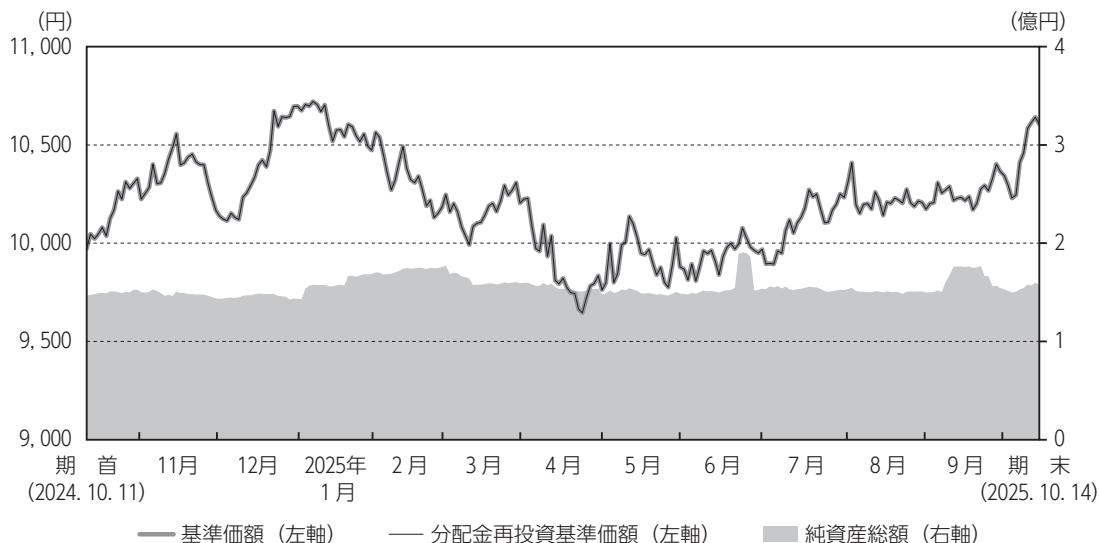
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首： 9,973円

期 末： 10,605円 (分配金 0円)

騰落率： 6.3% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

米国短期国債に投資した結果、債券価格の上昇や米ドル為替相場が対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeWallet 米ドル (USD)

年 月 日	基 準 價 額	騰 落 率	公社債組入比率	債券先物比率
(期首) 2024年10月11日	円 9,973	% —	% 98.0	% —
10月末	10,328	3.6	95.4	—
11月末	10,170	2.0	97.6	—
12月末	10,698	7.3	97.4	—
2025年1月末	10,473	5.0	96.9	—
2月末	10,183	2.1	97.7	—
3月末	10,204	2.3	97.4	—
4月末	9,763	△ 2.1	98.1	—
5月末	9,880	△ 0.9	97.7	—
6月末	9,969	△ 0.0	96.7	—
7月末	10,311	3.4	98.6	—
8月末	10,174	2.0	98.2	—
9月末	10,344	3.7	98.6	—
(期末) 2025年10月14日	10,605	6.3	94.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 10. 12 ~ 2025. 10. 14)

■米国債券市況

米国短期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利下げを実施したことなどから、短期金利は低下しました。2025年1月から7月末にかけて、短期金利は横ばいでの推移が続きましたが、8月以降は、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が高まつたことから、短期金利は低下しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2024年12月末にかけて、米国の長期金利の上昇により日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月から4月末にかけては、日銀の利上げ観測が高まつたことや、米国の関税政策により市場のリスク回避姿勢が強まつたことなどから、円高となりました。しかしその後は、貿易交渉の進展を背景に市場のリスク選好が強まつたことに加え、自民党総裁選挙において財政拡張や金融緩和を志向する高市氏が総裁に選出されたことなどを背景に、円安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、「米国短期国債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■米国短期国債マザーファンド

米国短期国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が3カ月以下の米国短期国債に投資することを基本とし、米国短期国債の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

また為替に関しては、実質外貨比率を高位に保つことをめざします。

ポートフォリオについて

(2024. 10. 12 ~ 2025. 10. 14)

■当ファンド

当作成期を通じて「米国短期国債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

■米国短期国債マザーファンド

米国短期国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が3ヶ月以下の米国短期国債に投資することを基本とし、米国短期国債の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本としました。

また為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送させていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2024年10月12日 ～2025年10月14日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	604

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計算上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「米国短期国債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■米国短期国債マザーファンド

今後も米国短期国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が3ヶ月以下の米国短期国債に投資することを基本とし、米国短期国債の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

また為替に関しては、実質外貨比率を高位に保つことをめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 10. 12～2025. 10. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	20円	0.200%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,202円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.089)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.089)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	6	0.057	その他費用=当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.045)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0.256	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

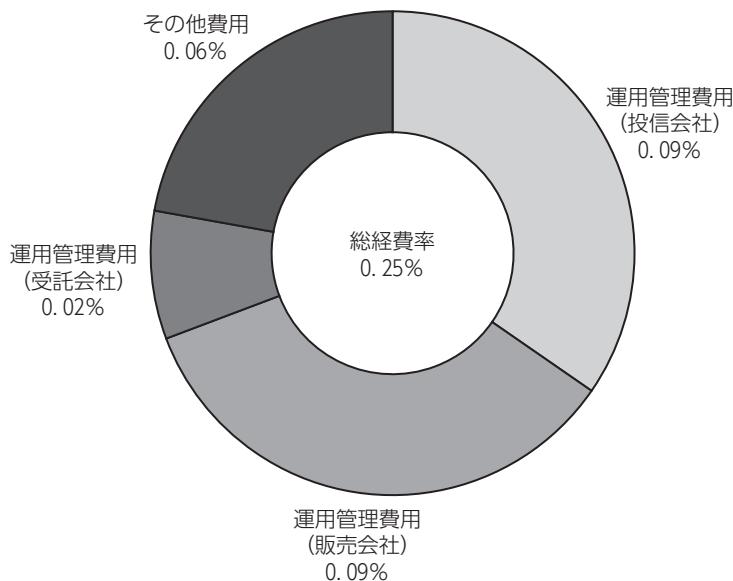
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当分成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年10月12日から2025年10月14日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国短期国債 マザーファンド	141,261	144,406	140,085	141,959

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国短期国債 マザーファンド	147,001	148,177	156,993

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年10月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国短期国債マザーファンド	156,993	97.7
コール・ローン等、その他	3,655	2.3
投資信託財産総額	160,648	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので、な。お、10月14日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝152.49円です。

(注3) 米国短期国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（154,559千円）の投資信託財産総額（158,583千円）に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月14日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	160,648,747円
コール・ローン等	2,058,560
米国短期国債マザーファンド (評価額)	156,993,621
未収入金	1,596,566
(B)負債	2,893,869
未払解約金	2,730,743
未払信託報酬	156,689
その他未払費用	6,437
(C)純資産総額 (A - B)	157,754,878
元本	148,757,928
次期繰越損益金	8,996,950
(D)受益権総口数	148,757,928口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,605円

* 期首における元本額は147,185,504円、当作成期間中ににおける追加設定元本額は201,679,108円、同解約元本額は200,106,684円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,605円です。

■損益の状況

当期 自 2024年10月12日 至 2025年10月14日

項 目	当 期
(A)配当等収益	4,287円
受取利息	4,287
(B)有価証券売買損益	6,819,877
売買益	10,414,916
売買損	△ 3,595,039
(C)信託報酬等	△ 323,653
(D)当期損益金 (A + B + C)	6,500,511
(E)前期繰越損益金	△ 1,162,366
(F)追加信託差損益金	△ 3,658,805
(配当等相当額)	(1,213)
(売買損益相当額)	(3,657,592)
(G)合計 (D + E + F)	8,996,950
次期繰越損益金 (G)	8,996,950
追加信託差損益金	3,658,805
(配当等相当額)	(1,213)
(売買損益相当額)	(3,657,592)
分配準備積立金	5,338,145

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,093円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,334,052
(c) 収益調整金	3,658,805
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	8,996,950
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	8,996,950
(h) 受益権総口数	148,757,928□

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

米国短期国債マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2025年10月14日)

(作成対象期間 2024年10月12日～2025年10月14日)

米国短期国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国短期国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

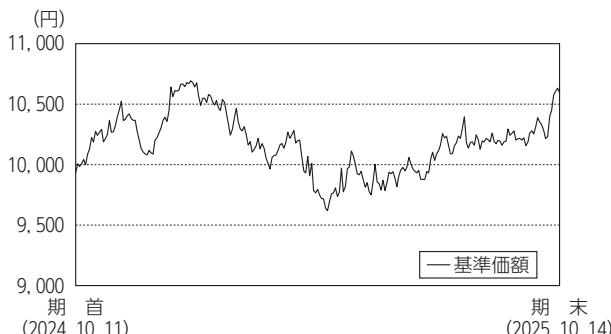
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,934円 期末：10,595円 謄落率：6.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国短期国債に投資した結果、債券価格の上昇や米ドル為替相場が対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国短期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利下げを実施したことなどから、短期金利は低下しました。2025年1月から7月末にかけて、短期金利は横ばいで推移が続きましたが、8月以降は、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が高まったことから、短期金利は低下しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当成期首から2024年12月末にかけて、米国の長期金利の上昇により日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月から4月末にかけては、日銀の利上げ観測が高まったことや、米国の閑税政策により市場のリスク回避姿勢が強まることなどから、円高となりました。しかしその後は、貿易交渉の進展を背景に市場のリスク選好が強まることに加え、自民党総裁選挙において財政拡張や金融緩和を志向する高市氏が総裁に選出されたことなどを背景に、円安となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国短期国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が3カ月以下の米国短期国債に投資することを基本とし、米国短期国債の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

また為替に関しては、実質外貨比率を高位に保つことをめざします。

◆ポートフォリオについて

米国短期国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が3カ月以下の米国短期国債に投資することを基本とし、米国短期国債の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本としました。

また為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も米国短期国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が3カ月以下の米国短期国債に投資することを基本とし、米国短期国債の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

また為替に関しては、実質外貨比率を高位に保つことをめざします。

米国短期国債マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用 (保管費用)	5
(その他)	(5)
合計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2024年10月12日から2025年10月14日まで)

外 国	アメリカ	国債証券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル 7,169	千アメリカ・ドル 323 (6,879)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2024年10月12日から2025年10月14日まで)

当期		売付	
買付	銘柄	銘柄	金額
	千円		千円
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/8/19	47,427	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/9/30	22,317
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/10/28	45,486	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/4/8	5,809
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/11/12	36,963	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/4/15	4,765
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/4/8	36,469	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/4/1	3,578
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/4/15	35,279	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/11/19	3,012
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/4/1	34,209	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/1/21	2,680
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/2/25	33,836	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/6/10	2,412
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/3/11	33,795	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/5/27	2,131
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/3/4	33,785	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/10/14	1,486
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/11/19	33,660		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作成期	当期						末		
	区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満
	アメリカ	千アメリカ・ドル 978	千アメリカ・ドル 975	千円 148,788	% 94.8	% —	% —	% —	% 94.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期末		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	U.S. TREASURY BILL	国債証券	—	千アメリカ・ドル 198	千アメリカ・ドル 197	30,193	2025/10/14
	U.S. TREASURY BILL	国債証券	—	312	311	47,500	2025/10/28
	U.S. TREASURY BILL	国債証券	—	250	249	38,001	2025/11/12
	U.S. TREASURY BILL	国債証券	—	218	217	33,094	2025/11/25
合計	銘柄数 金額	4銘柄			978	975	148,788

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てて。

■投資信託財産の構成

2025年10月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	148,788	93.8
コール・ローン等、その他	9,794	6.2
投資信託財産総額	158,583	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てて。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので、す。なお、10月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=152.49円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(154,559千円)の投資信託財産総額(158,583千円)に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月14日現在

項目	当期末
(A)資産	158,583,084円
コール・ローン等	9,794,119
公社債(評価額)	148,788,965
(B)負債	1,596,566
未払解約金	1,596,566
(C)純資産総額(A-B)	156,986,518
元本	148,177,085
次期継越損益金	8,809,433
(D)受益権総口数	148,177,085口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,595円

*期首における元本額は147,001,179円、当作成期間中における追加設定元本額は141,261,255円、同解約元本額は140,085,349円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:iFreeWallet 米ドル(USD) 148,177,085円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,595円です。

■損益の状況

当期 自 2024年10月12日 至 2025年10月14日

項目	当期
(A)配当等収益	6,168,378円
受取利息	6,168,378
(B)有価証券売買損益	2,417,176
売買益	4,327,294
売買損	△ 1,910,118
(C)その他費用	△ 74,746
(D)当期損益金(A+B+C)	8,510,808
(E)前期継越損益金	△ 972,311
(F)解約差損益金	△ 1,874,220
(G)追加信託差損益金	△ 3,145,156
(H)合計(D+E+F+G)	8,809,433
次期継越損益金(H)	8,809,433

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。